

# 2020年3月期 第2四半期 決算説明資料

---

2019年11月6日

日本製紙株式会社



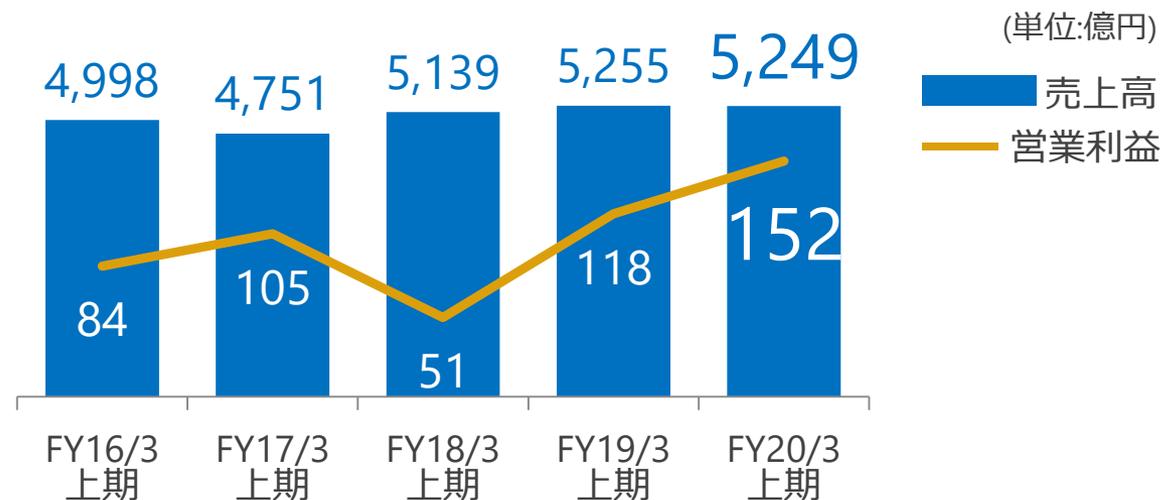
木とともに未来を拓く

## 連結損益概要

(単位：億円)

	2019年3月期 上期実績	2020年3月期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,255	5,249	▲6	▲0.1%
営業利益	118	152	34	29.0%
経常利益	131	154	23	17.6%
当期純利益*	▲60	96	156	—

\* 親会社株主に帰属する当期純利益



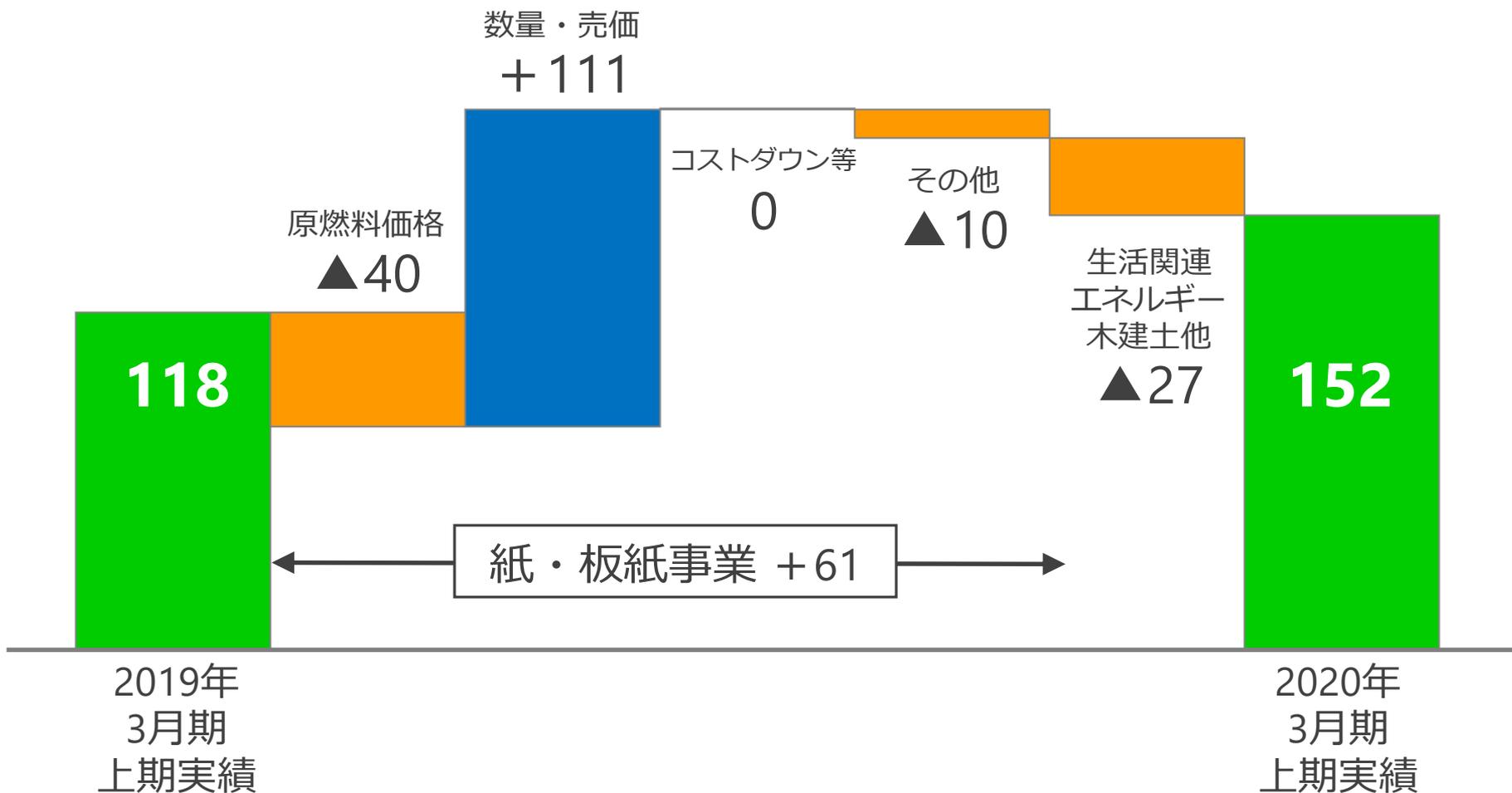
## セグメント別概要

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	2019年3月期 上期実績	2020年3月期 上期実績	前年 同期比	2019年3月期 上期実績	2020年3月期 上期実績	前年 同期比
紙・板紙	3,637	3,600	▲37	▲25	36	61
生活関連	1,005	1,052	47	63	45	▲18
エネルギー	182	163	▲19	43	32	▲11
木材・建材・ 土木建設関連	280	285	5	22	25	3
その他	151	149	▲2	15	14	▲1
合計	5,255	5,249	▲6	118	152	34

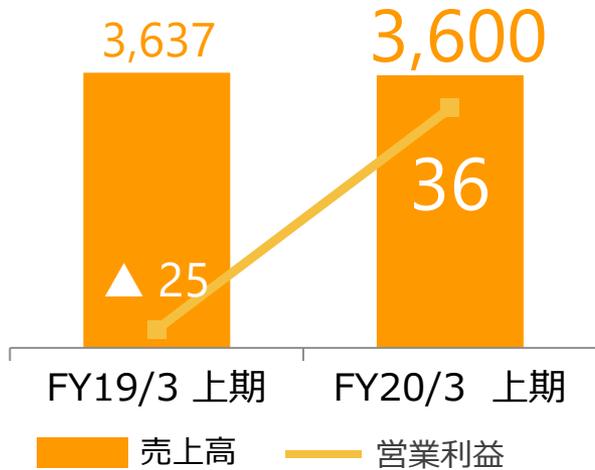
# 営業利益増減要因

(単位：億円)



## 紙・板紙事業

売上高・営業利益 (億円)



### ○国内事業（洋紙）

新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷などで国内販売数量は低調に推移。チップなど原材料価格は上昇したものの、印刷・情報用紙や新聞用紙の価格修正の効果が発現した。

### ○国内事業（板紙）

国内製品は、天候不順などにより、販売数量が前年同期を下回った。輸出製品は、中国を中心としたアジア地域での需要が弱く、販売数量が前年同期比で減少した。

営業利益増減要因 (億円)



### ○海外事業

十條サーマルでの販売数量の減少や販売価格の下落などの影響により、前年同期に対して、減収減益となった。

## 洋紙・板紙販売数量

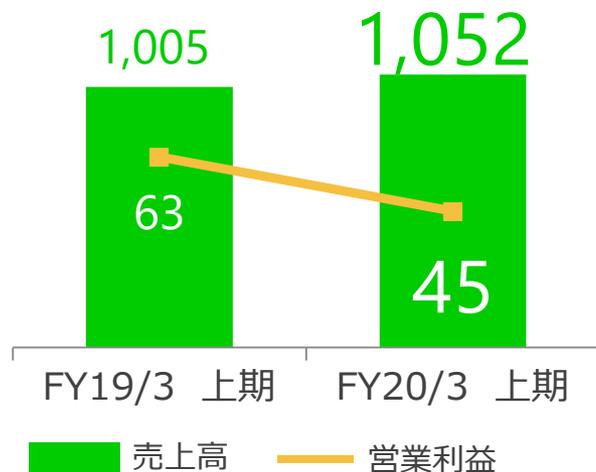
(単位：千t)

	2019年3月期 上期	2020年3月期 上期	前年同期比
新聞用紙	451	415	▲8.0%
印刷用紙	768	740	▲3.7%
情報用紙	240	252	4.8%
その他	183	180	▲1.4%
国内	1,642	1,587	▲3.4%
輸出	207	161	▲22.2%
洋紙合計	1,849	1,748	▲5.5%
段ボール原紙	850	821	▲3.4%
紙器用板紙他	180	173	▲4.3%
国内	1,030	994	▲3.5%
輸出	99	84	▲14.6%
板紙合計	1,129	1,078	▲4.5%
洋紙・板紙合計	2,977	2,825	▲5.1%

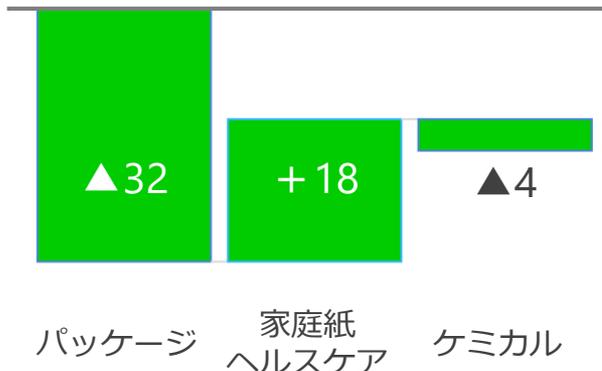
\* 日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計（衛生用紙除く）

## 生活関連事業

売上高・営業利益 (億円)



営業利益増減要因 (億円)



### ○パッケージ

国内の液体用紙容器は、天候不順の影響により飲料市場が低迷したことから、販売数量が前年同期を下回った。

日本ダイナウェーブパッケージングは、販売数量が前年同期を下回ったことや、大型休転の影響により、減益となった。

### ○家庭紙・ヘルスケア

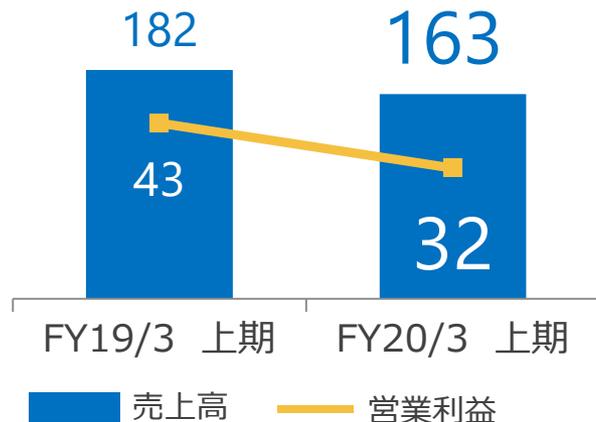
ティシューペーパーやトイレットペーパーなどの需要は好調で、販売数量は前年同期を上回った。価格修正は徐々に効果が発現し、前年同期に対して増収増益となった。

### ○ケミカル

機能性フィルムは、中小型ディスプレイ向けの用途が堅調で、販売数量は前年同期を上回ったものの、溶解パルプは、海外需要低迷の影響により、販売数量は前年同期を下回り、増収減益となった。

## エネルギー事業

売上高・営業利益（億円）



第1四半期は、一時的に設備の運転日数が減少したことや固定費の負担増などの影響により、前年同期比で減収減益となったが、第2四半期は、売上高・営業利益とも前年同期並みとなった。

## 木材・建材・土木建設関連事業

売上高・営業利益（億円）



新設住宅着工戸数が弱含みで推移し、日本製紙木材の製材品の販売数量は前年同期を下回ったが、土木建設関連事業において一部工事の完工が前倒しになったことや、AMCELの販売が堅調に推移したことにより、増収増益となった。

## 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2019年3月末	2019年9月末	前年同期比
資産の部合計	13,908	13,632	▲ 276
現預金	635	413	▲ 222
棚卸資産	1,779	1,806	27
その他流動資産	2,740	2,667	▲ 73
有形・無形固定資産	6,888	6,868	▲ 20
投資その他の資産	1,866	1,878	12
負債の部合計	9,955	9,651	▲ 304
有利子負債	6,887	6,858	▲ 29
その他負債	3,068	2,793	▲ 275
純資産の部合計	3,953	3,981	28
うち株主資本	3,551	3,613	62
負債および純資産合計	13,908	13,632	▲ 276
純有利子負債	6,252	6,445	193
ネットD/Eレシオ	1.76	1.78	0.02

## 連結損益概要

(単位:億円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 修正予想	2020年3月期 前回発表予想	増減額
売上高	10,687	10,700	11,200	▲500
営業利益	196	300	300	0
経常利益	239	280	280	0
当期純利益*	▲352	130	130	0

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

### 主要な前提条件（下期）

原燃料価格	古紙	2019年度上期実績をベースに勘案
	原油	65ドル/バレル（ドバイ）
	石炭	80ドル/t（豪州炭ベンチマーク価格）
為替	米ドル	110円/ドル

## セグメント別概要

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前年 同期比	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前年 同期比
紙・板紙	7,385	7,300	▲85	▲81	44	125
生活関連	2,017	2,150	133	116	119	3
エネルギー	362	330	▲32	79	66	▲13
木材・建材・ 土木建設関連	598	600	2	49	46	▲3
その他	325	320	▲5	33	25	▲8
合計	10,687	10,700	13	196	300	104

## 洋紙・板紙販売数量見通し

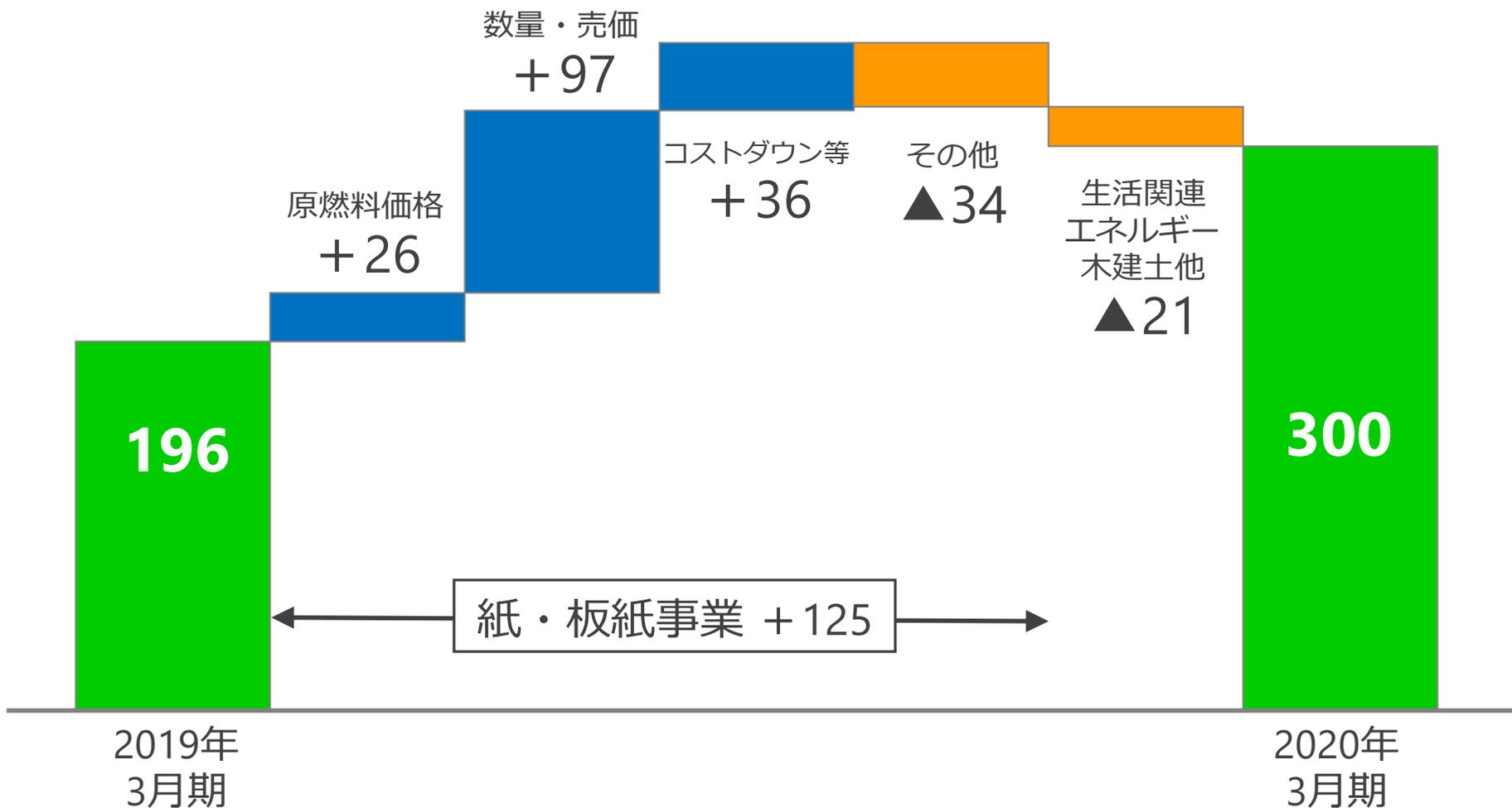
(単位：千t)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想 (11月6日時点)	前年同期比	2020年3月期 予想 (5月15日時点)
新聞用紙	904	819	▲9.4%	824
印刷・情報用紙	2,068	1,977	▲4.4%	1,993
その他	375	366	▲2.3%	377
国内	3,347	3,162	▲5.5%	3,194
輸出	402	356	▲11.5%	402
洋紙合計	3,749	3,518	▲6.2%	3,595
国内	2,052	1,994	▲2.8%	2,094
輸出	203	184	▲9.3%	215
板紙合計	2,255	2,179	▲3.4%	2,309
洋紙・板紙合計	6,004	5,696	▲5.1%	5,904

※日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計（衛生用紙を除く）

営業利益増減要因

(単位：億円)



## CNF「セレンピア®」

世界初、「セレンピア®」がタイヤに採用

TEMPO酸化CNF「セレンピア®」が、住友ゴム工業株式会社が新発売する、高性能タイヤ「エナセーブ NEXTⅢ」で、世界で初めて\*タイヤに採用されました。（\*当社調べ）

環境省NCVプロジェクトのコンセプトカーに使用される

CNF強化樹脂が、環境省の実証事業NCV（ナノ・セルロース・ビークル）プロジェクトが制作したコンセプトカー「木からつくる自然なクルマ」に使用されました。

## シールドプラス®

欧州展開に向けて設備投資を決定

欧州での本格的な生産開始を目指すため、十條サーマルでの量産化に向けた設備投資を決定しました。

シールドプラス®が規格袋として採用

シールドプラス®の特性を生かした、環境に優しい紙製のバリア性の袋として株式会社福重の規格袋に採用されました。

# 参考資料

---

日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

## 主要指標

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年3月期	
					上期実績	通期予想
売上高営業利益率	2.2%	2.4%	1.7%	1.8%	2.9%	2.8%
売上高経常利益率	1.7%	2.7%	1.8%	2.2%	2.9%	2.6%
設備投資額（億円）	469	513	728	603	331	732
減価償却費（億円）	577	551	579	604	291	582
EBITDA（億円）※1	831	815	781	825	457	910
純有利子負債（億円）	5,913	5,880	6,346	6,252	6,445	6,400
ネットD/Eレシオ （純有利子負債資本比率）	1.47	1.49	1.61	1.76	1.78	1.7倍台
正規従業員数（人）	11,741	13,057	12,881	12,943	13,005	12,914
一株当たり純利益(円)	20.95	72.57	67.80	-304.34	83.35	112.34
一株当たり配当金(円)	60	60	60	30	10	40
総資産利益率（ROA）※2	2.0%	2.6%	1.9%	2.2%	—	2.6%

※1： EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 受取配当金 + 受取利息

※2： ROA = (経常利益 + 支払利息) / 総資産 \* 2020年3月期の通期見通しは、2019年9月末の総資産をもとに算出

## 紙・板紙の内需と輸出

### <2020年3月期 上期 国内メーカー実績>

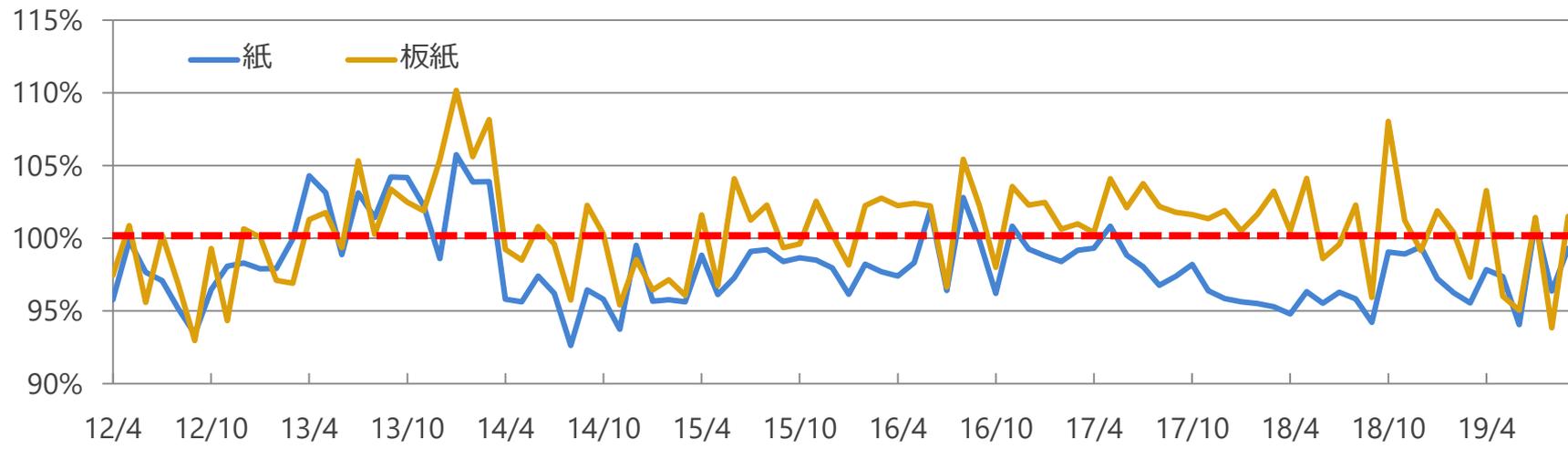
(数量：千t)

	国内出荷高(A)		輸出(B)		合計 (A+B)		輸入(C)		内需(A+C)	
	数量	前期比	数量	前期比	数量	前期比	数量	前期比	数量	前期比
新聞用紙	1,186	▲7.0%	0	—	1,186	▲7.0%	1	▲63.9%	1,187	▲7.1%
印刷・情報用紙	3,384	▲2.5%	257	▲38.9%	3,641	▲6.4%	592	73.0%	3,976	4.3%
塗工印刷用紙※	1,836	▲4.9%	188	▲38.0%	2,024	▲9.4%	323	247.0%	2,160	6.6%
非塗工印刷用紙	877	▲0.8%	55	▲46.0%	932	▲5.4%	35	33.7%	912	0.2%
情報用紙	671	2.5%	15	▲11.7%	686	2.2%	234	5.0%	905	3.2%
その他	1,606	1.8%	157	4.6%	1,763	2.0%	27	17.5%	1,633	2.0%
洋紙 合計	6,176	▲2.3%	414	▲27.5%	6,590	▲4.4%	620	68.8%	6,796	1.6%
段ボール原紙	4,548	▲1.1%	216	▲19.0%	4,763	▲2.1%	22	▲7.6%	4,570	▲1.1%
紙器用板紙他	1,079	▲2.9%	13	1.0%	1,092	▲2.9%	143	0.5%	1,222	▲2.5%
板紙 合計	5,627	▲1.4%	229	▲18.1%	5,856	▲2.2%	165	▲0.6%	5,792	▲1.4%
紙・板紙合計	11,803	▲1.9%	643	▲24.4%	12,446	▲3.4%	785	47.2%	12,588	0.2%

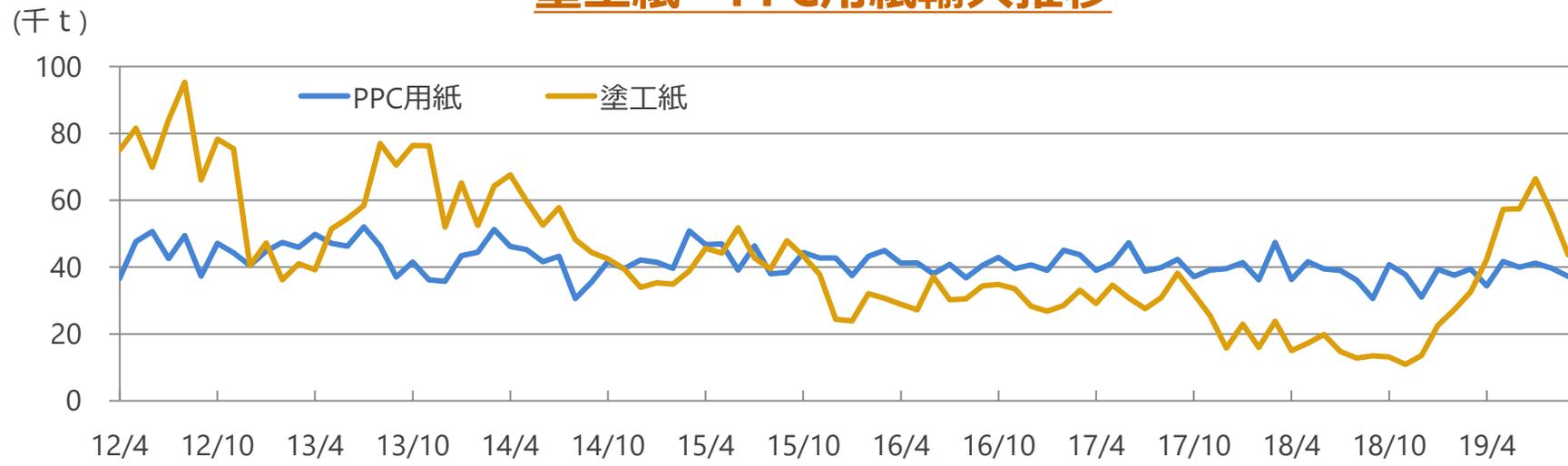
※ 塗工印刷用紙には微塗工紙を含む

# メーカ一国内出荷量（対前年）、塗工紙・PPC用紙輸入推移

## メーカ一国内出荷量(対前年)

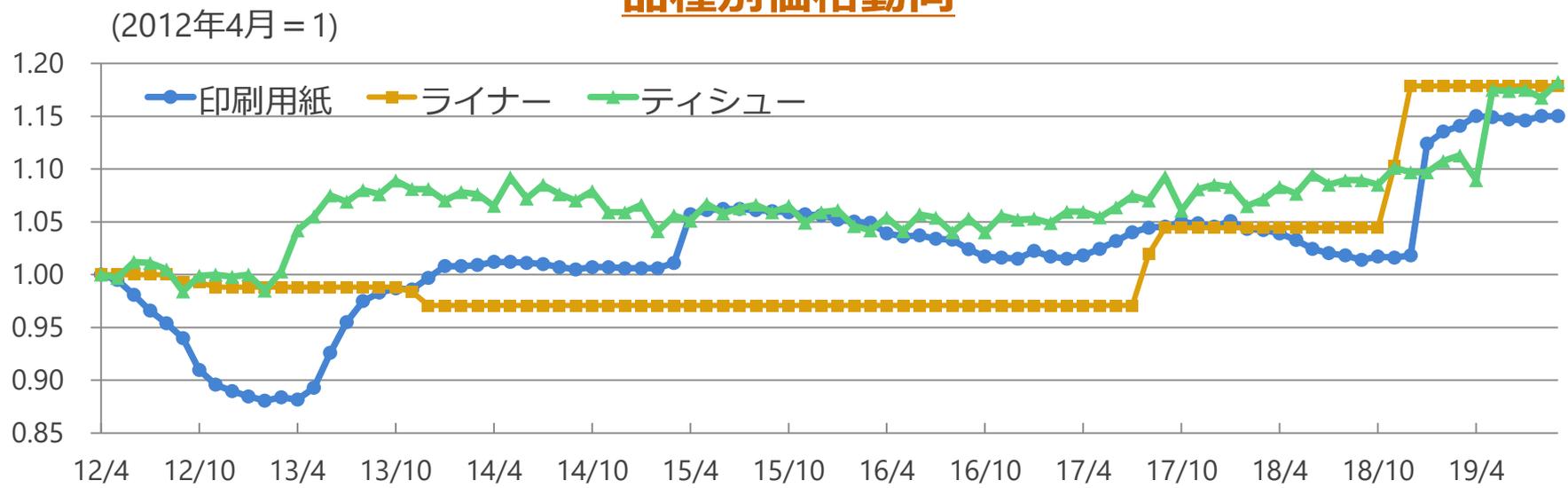


## 塗工紙・PPC用紙輸入推移

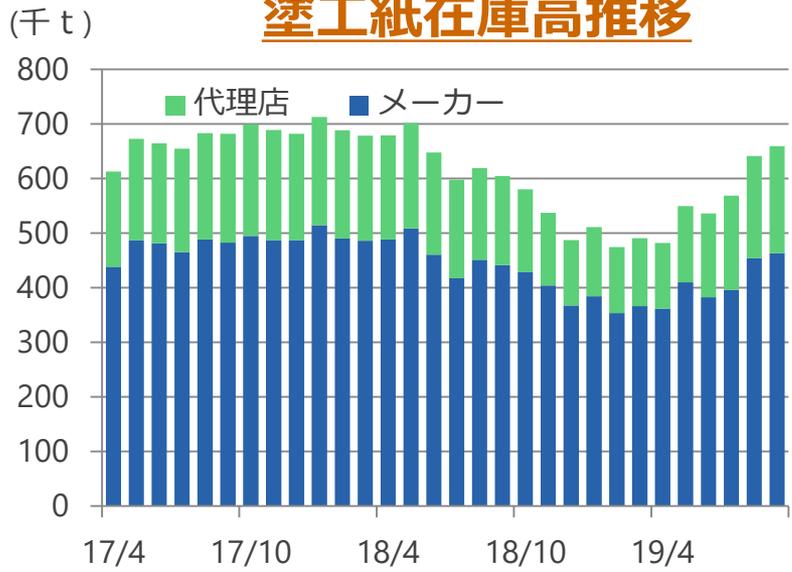


# 品種別価格動向、塗工紙・段原紙在庫高推移

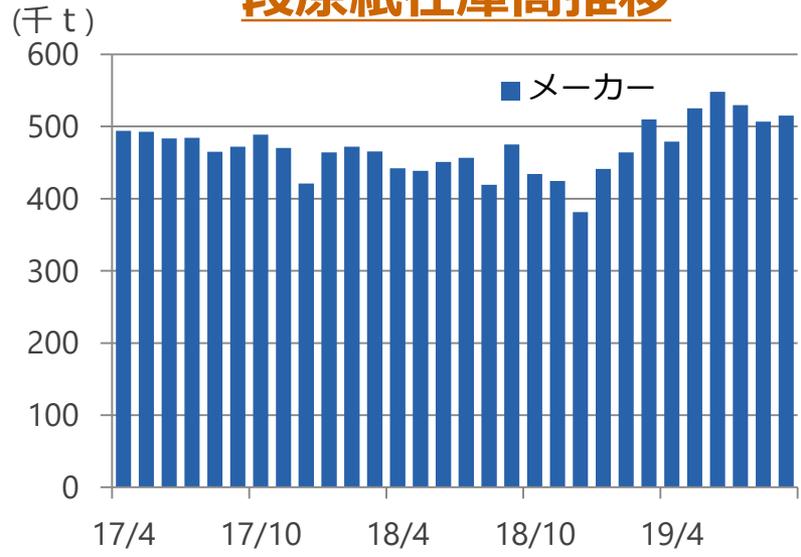
## 品種別価格動向



## 塗工紙在庫高推移



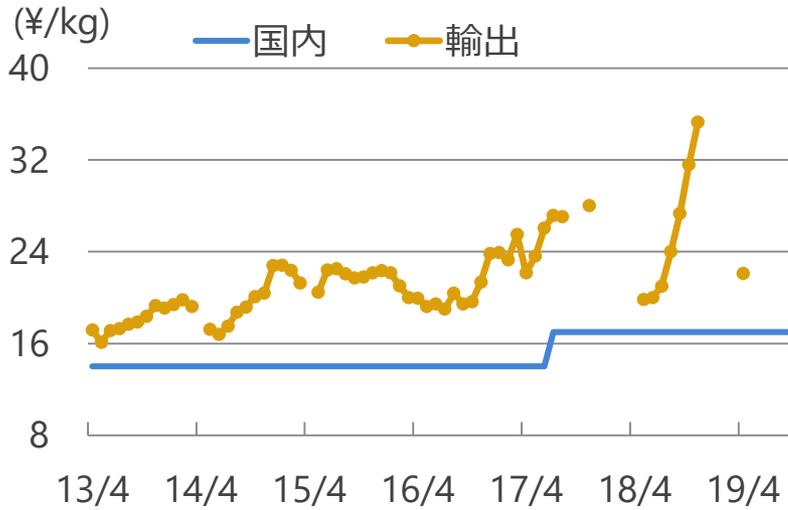
## 段原紙在庫高推移



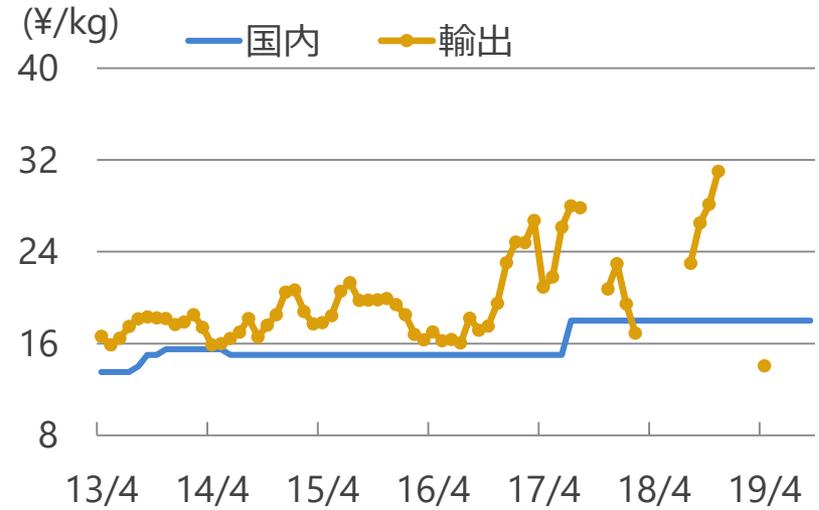
出所：日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

# 主要原燃料価格動向

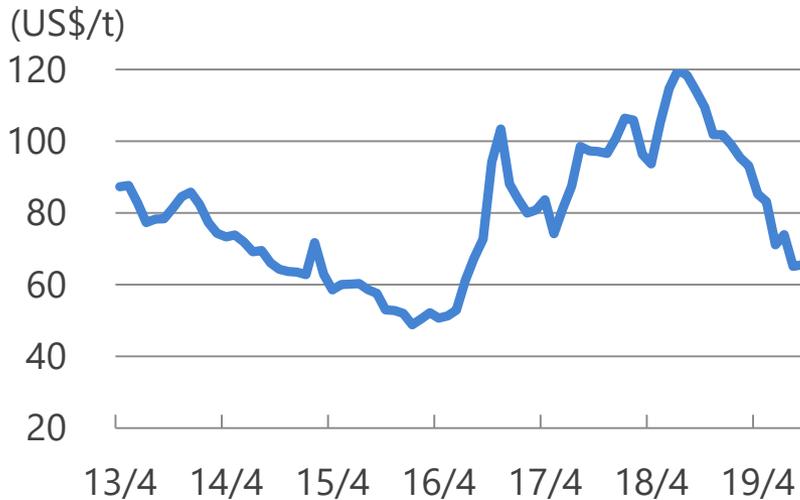
## 新聞古紙



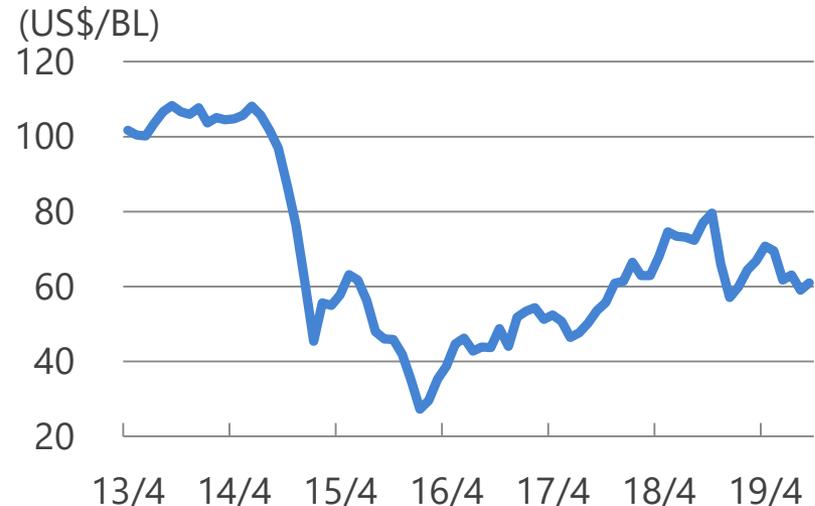
## 段ボール古紙



## 石炭



## 原油



出所：古紙再生促進センター、関東製紙原料直納商工組合、日本経済新聞、Global Coal Index

# 日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

## <注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 日本製紙株式会社

# Orora Limited オーストラリア・ニュージーランド 板紙パッケージ部門買収について

---

2019年11月6日  
日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

**ORORA Limited** 

**豪州・北米を中心に世界規模で事業展開する豪州上場のパッケージ企業**

**売上高**

4,761百万豪ドル (3,442億円) – 19年6月期

**従業員数**

7,200人 (43生産拠点/96物流・調達拠点/7カ国)

**総資産**

3,918百万豪ドル (2,832億円) – 19年6月期



(豪州上場/本社メルボルン)

**豪州/NZ事業:**

売上高: 2,150百万豪ドル(1,554億円)

**北米事業:**

売上高: 2,611百万豪ドル(1,887億円)

**板紙・パッケージ部門  
(買収対象事業)**

飲料ボトル

パッケージ部門

商業印刷部門

**契約相手先:** Orora Limited (以下『オローラ社』)

**譲受価格:** 1,720百万豪ドル (約1,243億円)

**譲受対象:** オローラ社の持つ豪州・NZ板紙パッケージ部門  
(板紙、段ボール、紙器の製造販売)

<b>対象資産の 事業規模 (19年6月期):</b>	<b>売上高:</b>	<b>1,426百万豪ドル (約1,031億円)</b>
	<b>営業利益:</b>	<b>91百万豪ドル (約66億円)</b>
	<b>従業員数:</b>	<b>約3,300名</b>

(注) オローラ社の会計期間は7月～6月のため19年6月期の数値を表記



## 製紙・リサイクル部門 (豪州シェア 第2位)

- ・ 1工場・1製紙マシン
- ・ 最新鋭の再生段ボール原紙設備(ライナー・中芯)を保有
- ・ 独自の古紙回収システム



## 段ボール加工部門 (豪州シェア 第2位、NZシェア第1位)

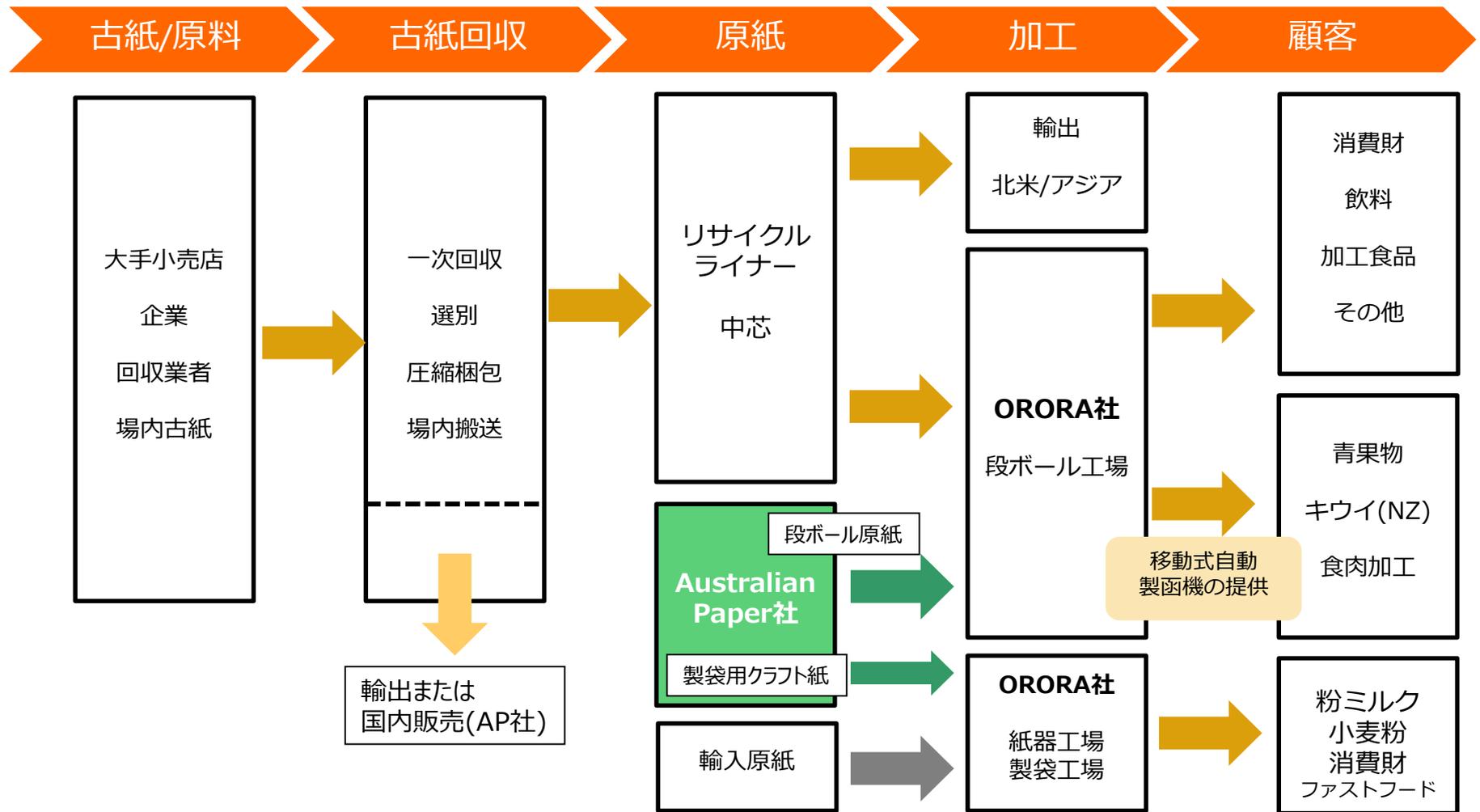
- ・ 11製造拠点(豪州8、NZ3)
- ・ 段ボール製造(農産物、飲料、食肉、消費財)
- ・ 移動式製函機の提供・メンテナンス
- ・ パッケージ資材、業務資材の調達販売



## 紙器・製袋部門 (豪州シェア 第1位、NZシェア第1位)

- ・ 紙器部門: 5製造拠点(豪州3、NZ2)
- ・ 一般紙器の加工製造販売  
(食品包装、消費財、ファストフード)
- ・ 製袋部門: 2製造拠点(豪州)
- ・ 重袋の加工製造 (農産物、酪農、産業用)

独自の古紙回収システムから段ボールまでの一貫工程  
当社子会社(AP社)は既にサプライチェーンの一部



## ■ 成長する豪州・NZ市場での事業拡大

- 戦略投資の継続により伸びる青果・食肉・消費財市場の積極取り込み

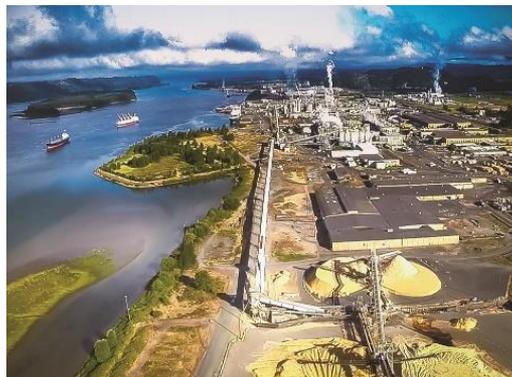
## ■ AP社・買収事業のインテグレーションによるオセアニア事業の効率化

- 円滑なPMIによる早期シナジーの発現(人材、調達、物流)

## ■ アジア・オセアニア地域でのパッケージ事業拡大

- 買収事業の人材・ノウハウを活用

事業買収や提携により、積極的に海外でのパッケージ事業展開を進めている



日本ダイナウェーブ  
パッケージング



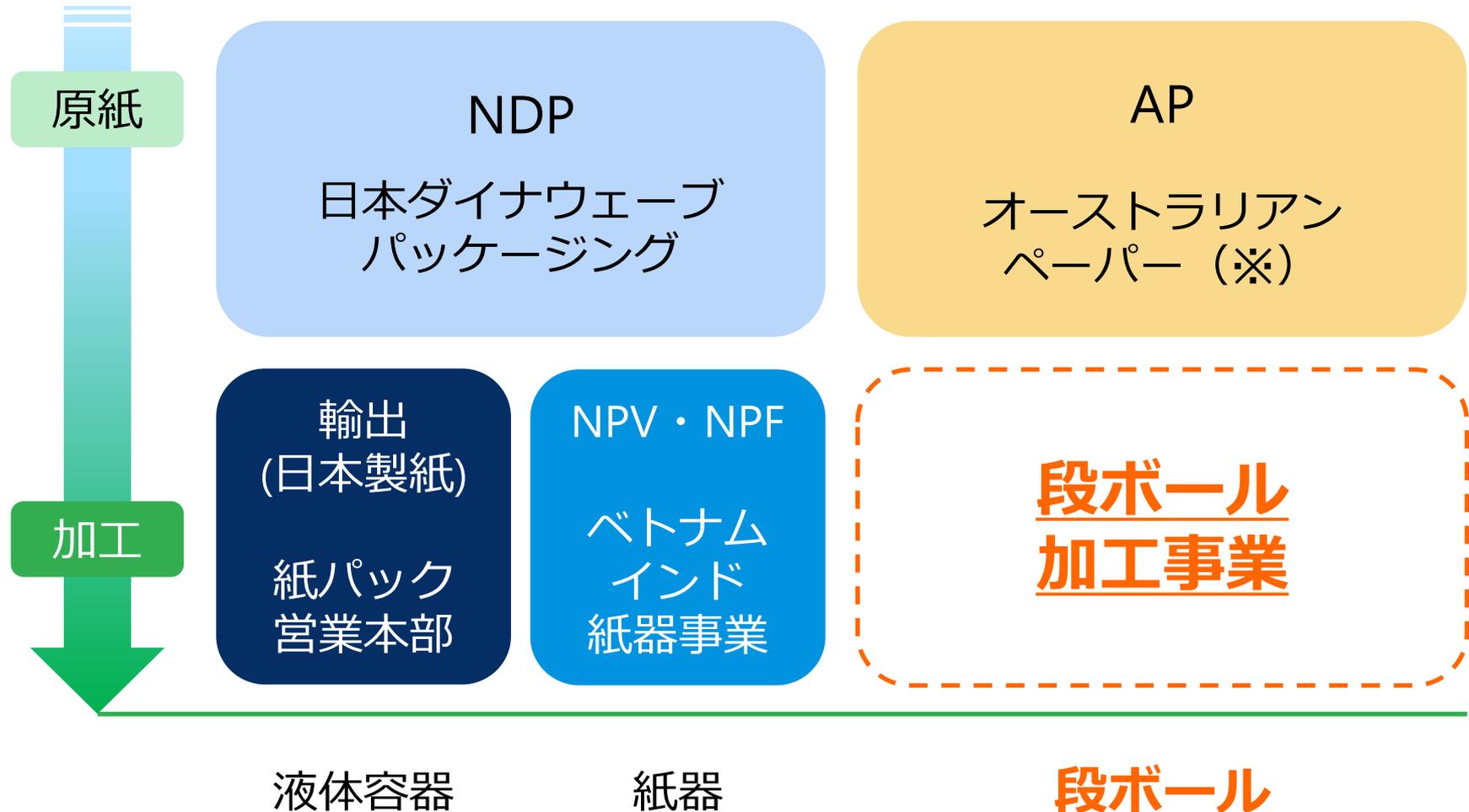
ニッポンペーパー  
ベト・ホア・ミー



ニッポンペーパー  
フードパック

# パッケージ事業の海外展開②

需要の底堅い段ボール市場において、段ボール加工事業へ展開する事でバリューチェーンの更なる拡大を図りたい

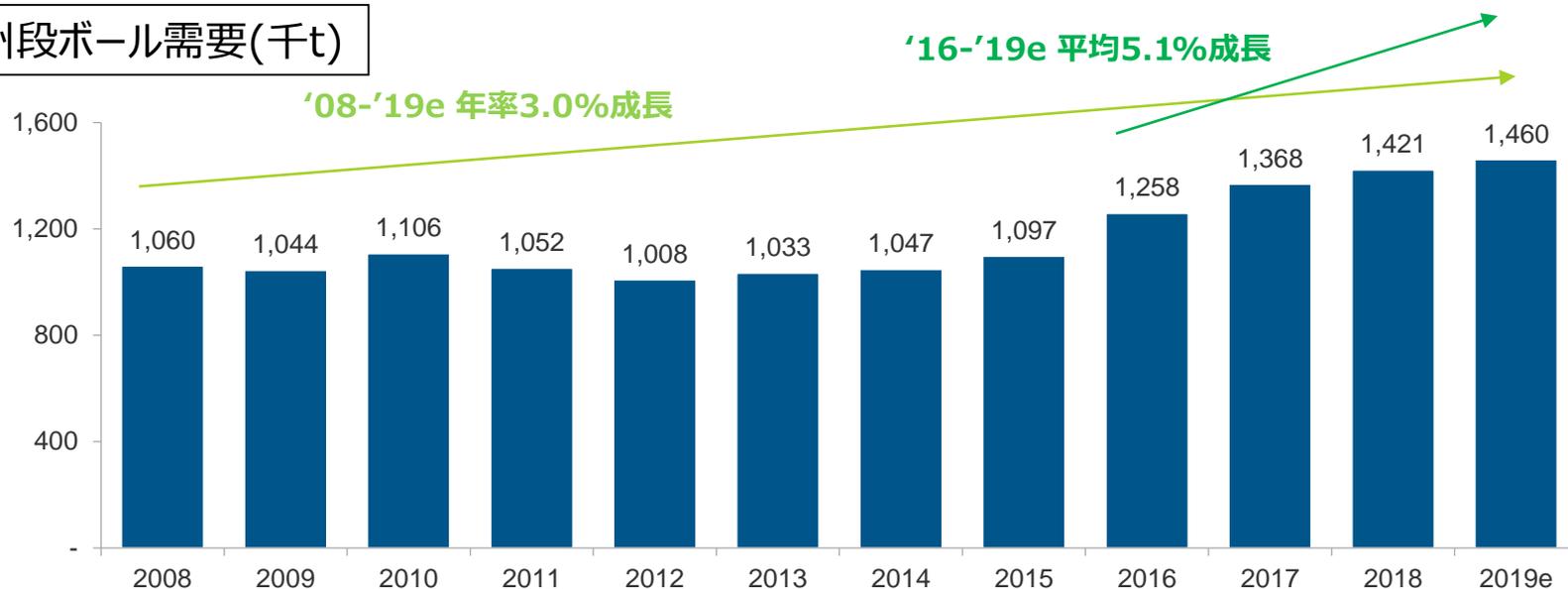


(※) AP社段ボール原紙事業は紙・板紙事業に含む

# (参考) 豪州段ボール市場

底堅い国内需要・最終製品(青果物・食肉加工品)の輸出が需要を牽引

豪州段ボール需要(千t)



(BIS Oxford Economicsより当社作成)

豪州段ボール - 用途別需要トレンドと見通し(千t)

	'11	'16	'17	'18	'19e	年平均成長率 '16-'19e	需要 見通
青果	177	235	255	265	275	5.4%	↑
肉類・魚類	121	140	155	165	170	6.7%	↗
乳製品	35	45	50	55	55	6.9%	↗
飲料	196	205	225	235	240	5.4%	↗
工業品	43	45	45	50	50	3.6%	↔
その他	480	588	638	651	670	4.4%	
<b>合計</b>	<b>1,052</b>	<b>1,258</b>	<b>1,368</b>	<b>1,421</b>	<b>1,460</b>	<b>5.1%</b>	

(BIS Oxford Economicsより当社作成、需要見通しはMacuarie Capitalによる分析に基づく)

# 日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

## <注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 日本製紙株式会社